



街づくりの夢
をかなげよう

SUN RISE

2025年4月発行



発行元／連絡先

【さいとう英彰 事務所】

〒319-1221 日立市大みか町 1-34-3

TEL 0294-52-4440

FAX 0294-53-1514

社内便 (お) 労組 齋藤英彰 宛

【自宅】

〒319-1417 日立市かみあい町 2-13-11

TEL (FAX 兼) 0294-42-6504

E-Mail hmmr6504@biscuit.ocn.ne.jp

茨城県議会議員 さいとう英彰 県政だより / 第57号

「夢のある活気あふれる街づくり」をめざして 令和7年 第1回定例会にて予算が決定

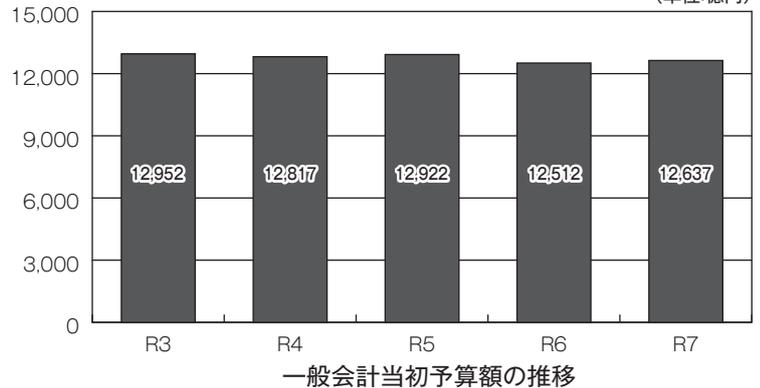
令和7年第1回定例会が2月26日から3月24日までの27日間の会期で開催され、令和7年度の予算が決定しました。

令和7年度の予算編成の基本的な考え方は、企業の賃上げ支援や処遇改善、物価高対策等の経済の好循環に向けた対策と、昨年に引き続き「新しい茨城」づくりへの挑戦として、「新しい豊かさ」、「新しい安心安全」、「新しい人材育成」、「新しい夢・希望」の4つのチャレンジに取り組むための予算を計上しています。

(単位:百万円、%)

区分	令和6年	令和7年	増減率
一般会計	1,251,190	1,263,694	1.0
特別会計	496,547	473,350	▲4.7
企業会計	135,800	140,328	3.3
計	1,883,537	1,877,372	▲0.3

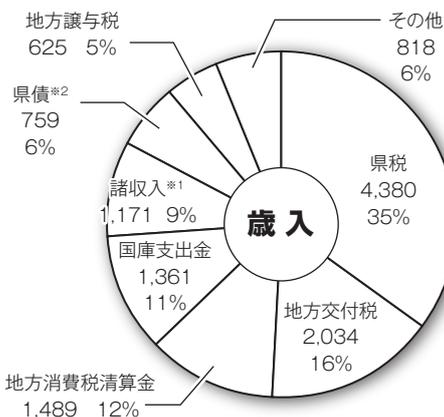
(単位:億円)



一般会計款別内訳

歳入総額 1兆2,637億円

(単位:億円、構成比)

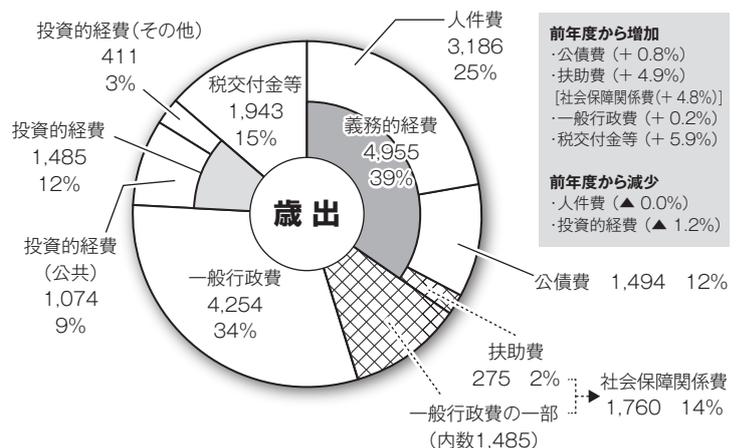


前年度から増加
 ・県税 (+4.8%)
 ・地方消費税清算金 (+6.0%)
 ・地方譲与税 (+9.9%)
 ・地方交付税 (+3.3%)
 ・国庫支出金 (+4.9%)

前年度から減少
 ・県債 (▲8.2%)
 ※うち臨時財政対策債(皆減)
 ・諸収入 (▲15.7%)
 ・その他 (▲6.6%)
 ※地方特例交付金 (▲82.3%)

歳出総額 1兆2,637億円

(単位:億円、構成比)



前年度から増加
 ・公債費 (+0.8%)
 ・扶助費 (+4.9%)
 [社会保障関係費 (+4.8%)]
 ・一般行政費 (+0.2%)
 ・税交付金等 (+5.9%)

前年度から減少
 ・人件費 (▲0.0%)
 ・投資的経費 (▲1.2%)

令和7年度予算の主な事業

令和7年度予算について、一部を抜粋してご報告します。

企業誘致活動強化事業 【R7当初予算額 5,604百万円】(R6当初予算額 5,604百万円)

企業立地実績で全国トップレベルを維持するなか、さらに将来にわたって発展できる地域づくりに向け、発展をけん引し、産業集積や雇用の好循環の核となるフラッグシップ(主力)拠点の誘致を進めるため、補助メニューを拡充します。

1 茨城県企業立地促進補助金(5,574百万円)

(1) グローバル企業のフラッグシップ(主力)拠点誘致促進補助【拡充】【上限100億円】

- 成長産業(半導体・次世代自動車関連産業等)のグローバル企業のフラッグシップ(主力)拠点の整備に対する補助
 - ➔将来にわたって発展できる地域づくりに向け、発展をけん引し、産業集積や雇用の好循環の核となるフラッグシップ拠点を誘致
- 【要件(案)】①売上高・シェア等:世界10位以内②投資額:1,000億円以上③土地取得:10ha以上



(2) 次世代産業集積・カーボンニュートラル強化プロジェクト事業補助【上限30億円】

- 成長産業の生産拠点の整備に対する補助

(3) 本社機能移転強化促進補助【上限50億円】

- 成長産業の本社機能の県外からの移転に対する補助

2 企業誘致のための調査費等(30百万円)

- 設備投資意向調査、誘致戦略アドバイザーの設置など

学校給食等物価高騰対策事業 【R6最終補正予算計上予定額 6百万円】

県立学校における給食等の食材価格が高騰していることから、保護者の負担軽減を図るため、食材価格の高騰相当分を支援します。



【事業内容】学校給食等の食材価格高騰相当額を補助

【補助対象】学校給食または給食を提供する県立学校(47校)

- ▶ 中学校・中等教育学校(13校)
- ▶ 特別支援学校(23校)
- ▶ 夜間定時制高等学校等(11校)

【補助率】10/10(1食あたり20円を想定)

(例)1食あたり320円→340円に高騰した場合



L Pガス料金負担軽減支援事業 【R6最終補正予算計上予定額 502百万円】

L Pガス販売事業者を通じてL Pガス料金の値引きを行い、物価高騰に伴う一般消費者の負担軽減を図ります。

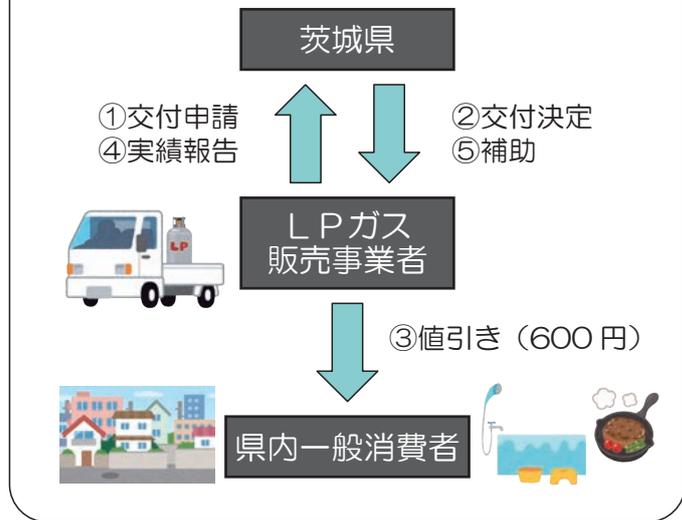
【支援対象】約74万世帯

【支援額】1世帯あたり600円(各世帯1回)

【補助対象者】L Pガス販売事業者

【補助方法】L Pガス販売事業者に対し、L Pガス料金の値引き実績(令和7年4月以降)に応じて補助

<支援の仕組み>



不妊治療費助成事業(新規) 【R7当初予算額 18百万円】

高額な医療費がかかる不妊治療のうち、保険適用外となる先進医療に対する費用の一部を助成することで、妊娠を望み不妊治療に取り組む方の経済的負担軽減を図ります。

1 実施主体市町村

2 助成額

1件あたり上限4万円
(県1/2、市町村1/2)

3 助成内容

保険適用された治療と併用して自費で実施する「先進医療(※)」に係る費用の一部を助成



保険適用		保険適用外
一般不妊治療 (タイミング法等)	生殖補助医療 (体外受精・顕微授精等)	先進医療

※先進医療

妊娠に対する安全性や有効性において一定の評価を得ており、将来的な保険導入が検討されている先進治療(R6.10.1時点で厚生労働省が告示している先進医療は13技術)

令和7年 3月 第1回定例会にて代表質問に登壇

3月4日代表質問に登壇いたしました。一部を抜粋してご報告いたします。

県北振興を見据えた共創プロジェクトの推進について

Q議員／日立市と日立製作所は、デジタル技術を活用した次世代未来都市（スマートシティ）計画に向けた包括連携協定を締結し、日立市全体の活性化や市民の安全・安心な暮らしを実現するための共創プロジェクトが始動している。具体的には、「グリーン産業都市の構築」、「デジタル健康・医療・介護の推進」、「公共交通のスマート化」の3つのテーマで取り組み、将来的には幅広い分野で課題解決をめざす。県北振興のためにも、県として本プロジェクトを積極的に支援していく必要があると考えるが、今後どのように取り組んでいくのか、知事の御所見をお伺いする。

A知事／県北地域は人口減少や高齢化が進み、厳しい状況にある。県は「チャレンジプランNEXT」に基づき、地域内外の力を結集し、ヒト・モノの好循環を生み出す施策に取り組んでいる。日立市と日立製作所の共創プロジェクトに関しては、昨年8月、日立市長から総合的な支援の要望があり、県は全庁を挙げて取

り組むよう指示を行った。これまでに、テーマごとの方針検討やプラン策定、地域関係者との協議や啓発活動を進めてきた。現在、具体的な取組に着手する段階を迎え、来年度当初予算案を提案している。具体的には、「デジタル健康・医療・介護の推進」として、子育て世帯向け夜間オンライン診療・医療相談の導入や地域包括ケアシステムの構築に向けたモデル事業への補助を行っていく。「グリーン産業都市の構築」では、EV車両の配置や余剰電力融通システムの構築に取り組んでいく。「公共交通のスマート化」では、移動の効率化や自動運転を含めた次世代モビリティの導入に向けた協議を進めていく。プロジェクトの成功には早期に目に見える成果を積み上げることが重要であり、モデル的取組のスタートアップを支援し、推進を加速化する。県としては本プロジェクトを着実に推進し、県北地域の活力を高め、成果を他の地域にも波及させ、県全体の成長と持続可能な地域の実現を図る。



▲齋藤議員 質疑



▲大井川知事 答弁



▲傍聴者の皆様

学校現場における教員の負担軽減について

Q議員／文部科学省の調査によると、2023年度に精神疾患で休職した教員は全国で7,119人に上り、3年連続で過去最多となっている。業務の多忙化が背景にあると指摘されているが、県内の公立学校では今年度上半期の平均時間外在校時間が前年度より減少した。特に中学校では、部活動の地域移行を導入済みの市町村と未導入の市町村で時間外の削減幅に大きな差が生じている。地域差なく教員の負担軽減を図るため、地域移行のさらなるバックアップが求められる。また、小学校では、専科教員の配置拡充を進めていく必要があると考えている。学校現場における教員の負担軽減に向けて引き続きどのように取り組んでいくのか、御所見をお伺いする。

A知事／教員が心身ともに健康な状態で子どもたちと接することは学びの質にとって大変重要であると認識している。本県では、働き方改革のガイドラインを策

定し、時差出勤や定時退勤日の設定、ICTの活用による業務効率化を進めてきた。その結果、時間外在校時間は全校種で減少傾向にある。特に中学校では、今年度4月から9月までの平均時間外在校時間が2022年度と比較して月7時間減少し、成果が顕著に表れている。運動部活動の地域移行も効果があり、導入市町村では時間外在校時間が約8時間減少した。さらに、先月開催したシンポジウムでは、県内外の地域移行担当者が集まり、国指定の重点地域の取組事例を共有し、課題や今後の対応について協議した。また、小学校では、小学校高学年を中心に専科指導教員の配置を推進しており、2025年度からは小学4年生にも拡充する。特に専門性の高い教科は限られた人材を有効活用や退職教員への働きかけ等を行っていく。県は引き続き働き方改革を進め、教員の負担軽減に取り組んでいく。

皆さまからのご意見・ご要望をお待ちしています。

直近の主な活動

(1月～3月 活動の一部をご報告いたします)

- 1月 8日 日研労組日立支部門頭挨拶
- 1月 9日 日立GLS労組門頭挨拶
- 1月 9日 連合茨城「新春の集い」
- 1月10日 日立パワー労組門頭挨拶
- 1月10日 食と農と水を考える「新春の集い」
- 1月12日 日立市消防出初式
- 1月14日 三菱重工労組日立支部門頭挨拶
- 1月15日 日立労組大みか支部門頭挨拶
- 1月15日 電機連合「新春の集い」
- 1月17日 レゾナック労組山崎支部門頭挨拶
- 1月18日 「子どもたちが輝ける学校づくりを進めるための教育懇談会
- 1月20日 HiICS労組門頭挨拶
- 1月21日 レゾナックテクノサービス労組門頭挨拶
- 2月 2日 「ひたちBRTレベル4自動運転」出発式
- 2月 7日 第57回電機連合議員団総会
- 2月24日 「ふるさと未来21研究会」
- 2月24日 ～3月24日 令和7年茨城県議会第1回定例会
- 2月27日 「ひたちシーサイドマラソン」実行委員会
- 2月28日 日立市との共創ミーティング
- 3月 1日 連合茨城・春闘決起集会
- 3月 4日 会派代表質問
- 3月27日 地方議員オンライン集会
- 3月31日 JR 小木津駅頭挨拶



▲会派代表質問後集合写真



▲防砂環境産業委員会

編 集 後 記

県政だよりの名称は『日立市を元気にしたい、県北地域を活性化させたい』という思いを込めて、明るい希望である朝日をイメージして「SUN RISE」と名付けました。

新年度を迎え、皆様のご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます。

本年は、1月に米国の新しい大統領としてドナルド・トランプ氏が再び就任し、新たな時代の幕開けとなりました。この変化が世界にどのような影響を与えるのか、私としても注目してまいりたいと思います。

また、2月には岩手県大船渡市、岡山県岡山市～玉野市、愛媛県今治市、宮崎県宮崎市で大規模な森林火災が発生しました。お亡くなりになられた方々のご冥福を心よりお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。被災地におかれましては、一日も早い復旧と復興をお祈り申し上げます。

加えて、今もなお復旧と復興作業が続いております能登半島の被災地についても一日も早く元の平穏な生活を取り戻すことができるようお祈り申し上げます。

茨城県議会では令和7年第1回定例会が終了しました。今回提案された予算は、経済の好循環に向けた対策と「新しい茨城」づくりへの挑戦を念頭に編成されており、多岐に亘る施策に対して割り当てがなされています。今後は成立した予算が県民の皆様のために無駄なく、効率的に執行されてるかの確認をしていくとともに、地域の声、働く者の声にしっかりと寄り添って進められているかといった視点からも着目していきたいと考えております。

また、県議会の常任委員会では新たに文教警察委員会に所属することとなりました。教育関連では、学校教育の充実や生涯学習の推進、教育施設の管理等に尽力するとともに、警察関係では、犯罪予防や交通対策、災害対策等に取り組んでまいります。

引き続き県議会議員として皆様の負託に応えられるよう新年度も精力的に活動してまいります。皆様におかれましては、なお一層の御指導、御鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

(茨城県議会議員・齋藤 英彰)



皆さまからのご意見・ご要望をお待ちしています。